

第2次行財政改革計画の取り組み結果（全計画期間）

I 5つの実行

1. 市民ニーズをしっかりと把握します。

事 項	取 り 組 み 状 況
1－1 市民ニーズを 把握する調査の 充実	◇ 「名古屋新世紀計画2010第2次実施計画」の全79施策について、市民満足度調査を実施し、施策ごとの満足度・重要度を把握しました。（平成17年度） ◇ インターネットを活用した簡易な市民アンケートシステムおしえて調査箱の運用を開始しました。（平成17年度）
1－2 市民との対話	◇ 市政出前トークへの参加を促進するため、実施期間の延長や市民により身近なテーマの充実などを図りました。（平成16・17・18年度） ◇ 市政に関して、市民と市の職員が意見交換を行うために、以下の会議を実施しました。 ・ 「名古屋新世紀計画2010第3次実施計画」の策定にむけた、なごや・タウンミーティング（平成18年度） ・ 安心・安全で快適なまちづくり区懇談会（平成16年度） ・ なごや 子ども・子育てわくわくプラン推進懇談会（平成17・18年度） ・ 「バス路線再編成等計画」の策定にむけた、市バスを考える地域懇談会（平成16年度） ・ 市バス・地下鉄地域懇談会（平成18年度）
1－3 わかりやすい 情報提供	◇ 利用者の目的にあわせて情報を分類するなど、使いやすく、わかりやすいホームページ（市公式ウェブサイト）に全面改新しました。（平成16年度） ◇ 高齢者や障害のある方に配慮したホームページづくりをすすめるとともに、提供する情報の充実を図りました。（平成16・17・18年度） ◇ 災害発生時におけるホームページによる情報提供の確保のために、東海地震の地震防災対策強化地域以外にサーバを複数設置するとともに、すべてのサーバに均等に負荷を分散できるように負荷分散装置を設置しました。（平成16年度）

	◇ 広報なごやのページ数を増やし、区版にカラーページを一部導入するとともに、広報なごやWEB版を充実しました。(平成16・17・18年度)
--	---

2. 市民の皆様とともに市政をすすめます。

事 項	取 り 組 み 状 況
2－1 市政への参画 促進	◇ 市民と市職員が、名古屋のあるべき姿、市政の方向について共同で学習するために、以下のような取り組みを行いました。 ・「名古屋市地球温暖化防止行動計画」の改定にむけた、市民ワークショップを実施（平成17年度） ・藤が丘駅周辺整備について、藤が丘まちづくり推進協議会と協働で事業を推進（平成16・17・18年度） ・米野公園及び川名公園の整備について、地域住民との意見交換会を実施（平成16・17・18年度） ・揚輝荘の保存活用について、市民参加のワークショップ方式による検討を実施（平成17年度） ・「築地ポートタウン計画」の改定にむけた、港まちづくり連絡会で住民との意見交換会を実施（平成18年度） ◇ 平成16年度10件、平成17年度12件及び平成18年度16件のパブリックコメントを実施し、計画等の策定にあたり市民意見の反映につとめました。（平成16・17・18年度）
2－2 安心・安全で 快適な まちづくり	◇ 地域で支えあう福祉の仕組みづくりのために、以下のような取り組みを行いました。 ・地域福祉計画「なごやか地域福祉2005」を策定（平成16年度）するとともに、福祉のまちづくりリーダー養成事業（平成17・18年度）や、地域福祉型福祉事業開発助成事業（平成18年度）を実施 ・地域子育て支援センター事業を実施（平成16・17・18年度） ・地域子育て支援ネットワーク事業を実施（平成18年度） ・のびのび子育てサポート事業について、支部を4箇所開設（平成17年度） ◇ 安心・安全で快適なまちづくりをすすめるために、以下のような取り組みを行いました。 ・安心・安全で快適なまちづくりなごや条例を策定し、市民、事業者及び市がそれぞれの役割のもと、協働した取り組みを推進（平成16年度）

	● 名古屋駅・栄・金山・藤が丘の4地区を路上禁煙地区に指定（平成16年度）するとともに、条例違反者に2,000円の過料を科し、路上禁煙の実効性を確保（平成18年度） ● らくがき消し隊による活動を継続して実施（平成16・17・18年度） ● 飼犬の飼育マナーの向上をはかるため、保健所と地域との協働による巡回パトロールや自宅での排せつを推進するためのしつけ方教室を実施（平成16・17・18年度）するとともに、愛犬しつけハンドブックを作成し、犬の飼主へ配付（平成17・18年度） ● 水道メータの検針員が、検針時に防犯腕章を着用することにより、地域における街頭犯罪の防止に寄与する取り組みを実施（平成16・17・18年度） ◇ 市民・企業・行政の協働による森づくりをすすめるため、以下のような取り組みを行いました。 ● なごや東山の森づくりの会の育成支援を行うとともに、東山の森の計画づくりの話し合いを実施（平成17・18年度） ● なごや西の森づくりにおいて、植樹祭や市民団体とともに森づくり関連講座などを実施（平成17・18年度）
2－3 防災協働社会の構築	◇ 「震災に強いまちづくり方針」を策定しました。（平成18年度） ◇ 協働による防火防災事業や防災安心まちづくり強化推進学区事業を実施（平成16・17・18年度）するとともに、市民消防・防災ひろばを実施しました。（平成16・17年度） ◇ 地震ハザードマップや企業防災ガイドラインなどを配布するとともに、地域の特性に応じた防災力を向上するための委員会を設け、地域で懇談会を開催しました。また、市民ボランティアや企業の参加による防災イベントを実施するなど、地域と企業との連携を含めた防災協働社会の推進に取り組みしました。（平成16・17・18年度）

	◇ 災害時に市民自らが取り扱うことのできる応急給水用の地下式給水栓や、し尿処理用の下水道直結式仮設トイレを整備するとともに、災害時にこれらの施設が有効に活用できるよう地域の方々と協働した防災訓練を実施しました。（平成17・18年度）
2－4 市民活動団体との協働	◇ N P O の先駆性や専門性などを生かした協働事業企画案を公募し、N P O と本市が協働して事業を実施するN P O 提案公募型協働事業等を実施しました。（平成16・17・18年度） ◇ N P O との協働により、以下のような取り組みを行いました。 • 障害者と市民のつどいを障害者団体と協働で実施（平成18年度） • 児童相談所や地域の関係機関の職員を対象とした研修を、虐待防止・啓発に実績のあるN P O 法人に委託（平成18年度） • 違反広告物追放推進団体と協働して、違反広告物除去活動を実施（平成16・17・18年度） • マンション管理推進協議会が実施する事業について、N P O 始め同協議会参加団体と連携して、マンション管理に関する啓発活動や情報提供を実施（平成16・17・18年度）

３．行政評価を行い、市政を点検します。

事 項	取 り 組 み 状 況
３－１ 事務事業評価の 実施・活用	◇ 市長事務部局及び行政委員会では、平成15年度の外部評価でＣ・Ｄ評価となった事業334事業の改革改善の取組状況の点検・検証（平成16年度）を行うとともに、ソフト事業772事業（平成17年度）、経常的事務事業485事業（平成18年度）について、外部評価も含めた、事務事業評価を実施しました。 ◇ 企業局（上下水道局・交通局）においても、事務事業の内容を分類し、外部評価も含めた事務事業評価を実施しました。（平成16・17・18年度）
３－２ 新たな行政評価 手法の導入	◇ 施策評価については、名古屋新世紀計画2010第2次実施計画の全79施策を対象として、市民満足度、数値目標の進捗状況及び都市比較の観点から評価を実施しました。（平成17年度） ◇ 事前評価については、他都市事例等の調査研究を行うなど、導入に向けた検討を行いました。（平成17・18年度）

4. 低コストで良質なサービスを提供します。

事 項	取 り 組 み 状 況
4－1 計画的な定員 管理	◇ 「定員管理計画」(計画期間：平成14～17年度)に基づき、2,300人の予算定員の純減を行いました。また、「行財政集中改革計画」(計画期間：平成18～22年度)に基づき、予算定員と派遣職員をあわせた職員数の見直しに取り組み、平成18年度及び19年度で1,504人を純減しました。(平成16・17・18年度) ◇ 区における自主的な定員管理の仕組みとして、区役所の柔軟な職員配置を行うことにより、効率的・効果的な業務執行を図りました。(平成16・17・18年度)
4－2 民営化・ 民間委託等	◇ 公的関与のあり方に関する点検指針に基づき、事務事業評価の結果を活用するなどして、民間委託などをはじめ、以下のような取り組みを行いました。 ● 市役所本庁舎清掃業務の民間委託を拡大(平成16・17・18年度) ● 市役所本庁舎電話案内業務について、全面的に民間委託を実施(平成16年度) ● 公用車の一部で運転業務の委託化・嘱託化を実施(平成16・17・18年度) ● 各区役所の情報・相談コーナーの業務内容の変更にあわせて、嘱託員による運営体制を見直し、民間委託を拡大(平成17年度) ● 直営でのホームヘルパー派遣事業を廃止し、全部民営化を実施(平成16年度) ● 社会福祉施設の一部で炊事業務の民間委託を実施(平成16・17・18年度) ● 土木事務所における道路・緑地維持補修業務について、民間委託を拡大(平成16・17・18年度) ● 学校用務員と給食調理員の嘱託化を拡大(平成16・17・18年度) ◇ 本市初のPFI事業である鳴海工場の整備・運営事業について、建設工事に着手しました。また、守山スポーツセンターについては、PFIにより整備運営を行うことを決定しました。(平成18年度)

4－3 市民利用施設の 運営改善	◇ 施設の利用者である市民の視点に立ったサービス改善等に取り組み、管理運営コストを縮減するなど、効率的・効果的な管理運営をはかるため、以下のような取り組みを行いました。 (サービス改善) • 市政資料館では、集会室・展示室の利用申込の時期を、利用日の2月前から6月前に変更するとともに、同集会室の電話申込受付を開始（平成17年度） • 市民御岳休暇村では、市民や地域住民などと連携したおんたけ市民の森づくり事業や炭焼き体験などの自然体験事業の充実、温泉施設の開設による魅力・サービスの向上を実施（平成17・18年度） • 文化施設では、インターネットによる文化小劇場の施設予約システムを導入（平成17年度） • 環境学習センターでは、なごや環境大学との連携や、EXPOエコマナー事業との連携により、市民への解りやすい環境学習の場を提供（平成18年度） • 図書館では、保健所の行事に参加、協力し、本の紹介や読み聞かせ等を実施（平成18年度） • 鶴舞中央図書館では、読書相談窓口や語学関係のCD等と図書を集めた語学コーナーを新設（平成16・17年度） • 生涯学習推進センターでは、大学等高等教育機関との連携した講座・講演会を実施（平成16・17・18年度） • 女性会館では、職員と利用者の意思疎通を高め、施設の改善を進めるため、利用者懇談会を実施（平成16・17・18年度） • 博物館では、来館者へのサービス向上と施設の魅力づくりを図るため、ミュージアムショップを改装するとともに、来館記念オリジナルグッズを販売（平成16・17・18年度） • 科学館では、幼児向けプラネタリウムの投影回数を増やすとともに、夏休み中に特別開館を実施（平成17・18年度）
---------------------------------	---

	● 美術館では、来館者に対するアンケート結果を踏まえて常設展の説明表示の拡大化、児童生徒の美術館利用の促進を図るための教師に対する美術研修、ボランティアの活動範囲の拡充を実施（平成16・17・18年度） ● 市バス・地下鉄では、ばすちか‘お助け’ボランティアによる活動（平成16・17・18年度）や、優先席マークの変更と優先席の増設（平成17年度）、サービス介助士の資格取得者の配置拡大（平成17・18年度）、サービスセンターの営業時間の変更（平成18年度）などを実施 ● 市バスでは、道路交通状況の変化等にあわせたダイヤの改正を実施（平成16・17・18年度）、また、地下鉄では、メロディサインの導入拡大を実施（平成18年度） （開館日・開館時間の変更） ● 名古屋国際センターでは、会議室などの貸し施設について、休館日である月曜日にも利用可能とし、年中無休（年末年始除く）を実施（平成18年度） ● スポーツ施設では、施設の利用時間区分や休館日の変更など、サービス改善の取り組みを実施（平成16・17・18年度） ● 名古屋市港防災センターでは、閉館日としていた祝日を開館日へ変更（平成18年度） ◇ 施設のあり方の検討や運営主体等の見直しについて、主に以下のような取り組みを行いました。 ● 児童交通遊園16施設始め26施設を廃止（平成16・17・18年度） ● 知的障害者通勤寮1施設を民営化（平成18年度） ● 福祉会館16施設始め406施設（平成19年4月1日現在）に指定管理者制度を導入（平成16・17・18年度） ● 市営住宅（公営住宅）254施設（平成19年4月1日現在）に管理代行制度を導入（平成18年度） ◇ 名古屋市公の施設のあり方研究会を設置し、市が引き続き施設によるサービスを提供する必要性や管理運営体制などについて、研究を行いました。（平成18年度） ◇ 公の施設にかかる使用料の設定基準を策定し、この基準により使用料の改定を実施しました。（平成17・18年度）
--	---

4－4 公共工事等の コスト縮減	◇ 公共工事のコスト縮減のため、建設系5局（環境局・住宅都市局・緑政土木局・上下水道局・交通局）の発注工事について、計画・設計方法を見直すなどコスト縮減を実施しました。（平成16・17・18年度） ◇ 電算システムにかかるコスト縮減のために、内部の審査のあり方を見直すとともに外部の専門家による点検を実施しました。（平成16・17・18年度）
4－5 外郭団体の改革	◇ 「外郭団体改革実行プラン」および「行財政集中改革計画」に基づき、統廃合により7団体を減らしたほか、常勤役員、常勤職員、経常的な委託料等の削減に取り組みました。また、各団体における自主的・自立的な経営改善の促進に取り組みました。（平成16・17・18年度） ◇ 外郭団体の自主的な経営努力を促し、より効率的な施設の運営とコスト縮減を図るため、外郭団体が管理する公の施設のうち19施設に利用料金制度を導入しました。（平成16・18年度） ◇ 「行財政集中改革計画」に基づき、外部有識者による外郭団体経営評価委員を設置し、経営評価を実施するとともに、外郭団体のあり方について検討を行いました。（平成18年度）

5. 迅速で便利なサービスを提供します。

事 項	取 り 組 み 状 況
5－1 区役所の改革	◇ 区のあり方検討会議を設置し、今後の区役所のあり方をとりまとめるとともに、区が主体となって検討するために16区長で構成する区総合調整会議を設置するなどして、区役所の改革についての検討をすすめました。（平成16・17・18年度）
5－2 電子市役所の推進	◇ 電子申請・届出システムについて、行催事等の申し込みを行う簡易なシステムを運用することにより、迅速で便利なサービスを提供しました。（平成18年度） ◇ インターネットを利用した上下水道の使用届出などの電子受付や、雨水情報などの情報提供を行うシステムについて、使いやすさへの配慮・万全な情報の保護及び管理・迅速な情報提供ができるようにシステムを更新し、運用を開始しました。（平成17・18年度） ◇ 市税電子申告システム（法人市民税、固定資産税(償却資産)）の運用を開始しました（平成17年度）。また、対象税目の拡充（個人市民税(特別徴収)、事業所税）に向けた調査を実施しました。（平成18年度） ◇ 電子調達システムを整備（平成16・17年度）し、原則としてすべての競争入札案件を電子入札により実施しました。（平成18年度） ◇ その他の市民サービスの向上をめざしたシステム整備として、以下のような取り組みを行いました。 ● 福祉総合情報システムの整備が完了し、福祉関連業務のほぼ全般にわたる業務システムを導入（平成17年度） ● 東市民病院において病院情報システムを稼動（平成18年度） ◇ 各職場共通の内部事務を簡素化するため、文書管理システム及び職員情報システムを稼動しました。（平成16年度）また、内部事務管理センターの設置に関する研究を行いました。（平成17・18年度）

	◇ 住民基本台帳、国民健康保険など大型電子計算機で処理していた業務システムを、小型で安価なサーバによって処理する形態に変更するとともに、所管の部署において運用管理することにより、業務と一体化した効率的な運用や経費削減を図りました。（平成16・17年度） ◇ 電子市役所の基盤として、平成17年度末までに市役所と全区役所及び図書館等の間に光ファイバー網を整備し、平成18年度に市役所と3支所（楠・山田・富田）、図書館の間に整備しました。また、これらの図書館等に公共情報提供端末を設置しました。（平成16・17・18年度）
5－3 情報の安全対策	◇ 情報の取扱いに係る市民の安心と信頼を確保するため、名古屋市情報あんしん条例を施行し、以下のような安全対策を行いました。（平成16・17・18年度） ● 情報の保護管理体制を確立して、継続的で着実な保護対策を実施 ● 新任課長情報化研修や情報あんしん条例講演会などを実施し、守るべきルールと情報の適切な取扱いを徹底 ● 各課・公所単位での毎月の自己点検を実施し、必要に応じ点検項目を見直し ● 情報審査委員会による新規開発システムの審査などを実施 ● 電子情報保護対策として、庁内ネットワークの常時監視等を実施 ● 個人情報を取り扱う主要なオンラインシステムのセキュリティ対策について、外部検証を実施

II 市民に信頼される市役所づくり

事 項	取 り 組 み 状 況
1 法令遵守の徹底	◇ 市民の市政に対する信頼を回復するために、職員倫理制度や適正職務サポート制度を整備し、それらを適切に運営することにより、厳正な公務員倫理の保持や公平・公正かつ適正な職務執行の確保を図りました。（平成16・17・18年度） ◇ 入札・契約事務の公正性、競争性、透明性の向上のため、以下のような取り組みを行いました。 ● 市長事務部局の工事請負を中心とした入札・契約事務の財政局への一元化を実施（平成17年度） ● 一般競争入札を拡大し、5,000万円以上の工事請負について入札後資格確認型一般競争入札を実施（平成18年度） ● 工事請負や測量・設計等を始めとする積算基準が国等で公表されている業務委託について予定価格の事前公表を実施（平成16・17・18年度）
2 職員の倫理意識・ 公金意識の向上	
3 事務処理の 透明度の向上	
4 全職員による全 職場での実践	

III 創造的な改革改善に取り組む体制づくり

事 項	取 り 組 み 状 況
1 経営戦略機能の 強化	◇ 経営会議を開催し、行財政改革に関する重要事項についての議論、意思決定を行うとともに、経営アドバイザーから、予算編成や財政健全化への取り組みなどについて、客観的、専門的な意見提言をいただきました。（平成16・17・18年度） ◇ 局室のミッション（使命）、ビジョン（目標像）及びその達成のための課題を明確にした上で、「局経営方針」を策定しました。（平成16年度） ◇ 区の特徴ある取り組みをすすめるために、各区において「区のまちづくりなどの方針」を作成しました。（平成17・18年度）
2 分権型の 組織改革	◇ 社会経済情勢の変化や市民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、政策・施策の実現に最も適した組織体制の検討・整備を以下のように行いました。 ● 局区への権限委譲として、市長の権限に属する契約事務を、財政局契約監理監及び局区等の長に委任（平成17年度） ● 目的・成果志向の組織整備として、次世代育成支援を総合的に推進するため、子ども青少年局を設置（平成18年度） ● 区ごとで行っていた法人市民税等の事務の集約化を実施（平成17年度） ◇ 市立病院では、「名古屋市立病院中期経営プラン」において、平成22年度までに地方公営企業法の全部適用を導入することとしました。（平成17年度）
3 地方 独立行政法人	◇ 公立大学法人名古屋市立大学を設立し、6年間で達成すべき業務運営の質の向上及び改善に関する目標である中期目標を定め、大学法人に指示しました。（平成18年度） ◇ 地方独立行政法人法の趣旨に沿った目標管理型の業務運営を推進するため策定した「工業研究所の中期目標・計画」に基づいて、研究課題の外部評価を実施し、その結果を公表しました。（平成17・18年度）

4 全庁的な 改革改善運動	◇ さわやか市民サービス運動を実施し、職員の接遇能力の向上に努めました。また、局独自に以下のような取り組みを行いました。 • 上下水道局では、イントラネットを活用したお客さまの声の職員間での共有化やお客さまサービス向上月間の取り組みを実施（平成16・17・18年度） • 交通局では、接客サービス向上強化月間の取り組みや、外部講師による接遇研修等を実施。（平成16・17・18年度）また、安全総点検や無事故コンクール等の事故防止の取り組みを実施（平成16・17・18年度） ◇ すみやか業務改善運動の実施により、業務改善の取り組みが全庁的な運動として定着し、各局室において、毎年度450件以上の業務改善の取り組みが行われました。また、優秀事例の発表大会なごやカップを行うことにより、各職場での業務改善の取り組みを促進し、全庁的に展開するとともに、業務改善チームを設置し、公募のメンバーを中心に組織横断的な業務改善に取り組みました。（平成16・17・18年度） ◇ 各職場の業務改善事例や局区横断業務改善チームの取り組み事例をイントラネットに掲載し、知識やノウハウの共有化を図りました。（平成16・17・18年度） ◇ すこやか風土改革運動の展開として、職場風土改革月間の取り組みを通じて、職員一人ひとりの公務員倫理とコンプライアンス意識の高揚を図るとともに、仕事に対する誇りと使命感を共有できる自律性の高い職場風土づくりに努めました。（平成16・17・18年度） ◇ 事務コストの縮減及び現金取扱いに関する防犯上の観点から、職員給与の全額口座振替を徹底するための給与の全額口座振替推進キャンペーンを実施するとともに、新規採用職員に対して口座振替の推進を図りました。（平成16・17・18年度）
5 人材の育成	◇ 次世代育成支援をすすめるため、育児休業者復帰支援研修の新設や特定事業主行動計画を策定しました。（平成16年度）

	◇ 計画的・戦略的な人材の育成をすすめるため、人材育成基本方針を改訂しました。(平成16年度) ◇ 公正で透明性・納得性の高い新たな評価制度の導入に向けて検討を進め、係長級職員を対象として試行を行うとともに、評価者訓練を実施しました。(平成16・17・18年度)
--	---

IV 成果目標

1 市民ニーズをしっかりと把握します。	
	(1) ホームページの総アクセス件数を3,000万件に増加（平成18年度） ＜取り組み結果＞ ◇ ホームページ利用者の目的にあわせて情報を分類するなど、使いやすく、わかりやすいホームページ（市公式ウェブサイト）に全面改新しました。 ◇ 高齢者や障害のある方に配慮したホームページづくりをすすめるとともに、提供する情報の充実を図りました。 ＜アクセス件数の推移＞ 平成14年度 約1,410万件 ⇒ 平成18年度 約2,995万件 ◇ 4年間でアクセス件数が約1,585万件増加し、目標をほぼ達成しました。
	(2) 広報なごやの満足度を80%に増加（平成18年度） ＜取り組み結果＞ ◇ 広報なごやの毎月のページ数を増やすとともに、また、区版のページ数増や一部カラーページ化も実施しました。 ＜広報なごや満足度広報モニター意見＞ 平成14年度 73% 平成18年度 79% ◇ アンケート内容を変更したことの影響もあり、単純な比較はできませんが、平成18年度には概ね満足と感じられている方が79%となり、目標数値はほぼ達成しました。今後も市民の皆様に一層の満足をいただける紙面づくりに取り組んでいきます。
2 市民の皆様とともに市政をすすめます。	
	(3) 地域で支えあい活動に関心のある市民の割合を70%に増加（平成18年度） ＜取り組み結果＞ ◇ 地域福祉計画「なごやか地域福祉2005」に基づき、福祉基金事業として地域福祉型福祉事業開発助成事業をはじめとした地域で支えあう仕組みづくりを推進しました。 ＜地域での支えあい活動に関心のある市民の割合の推移＞ 平成15年度 67.5% ⇒ 平成18年度 70.8%

◇ 3年間で、地域での支えあい活動に関心のある市民の割合が3.3ポイント増加し、目標を達成しました。

(4) 地域パトロール活動など市民活動の参加者30万人（平成18年度）

<取り組み結果>

◇ 安心・安全で快適なまちづくりなごや条例に基づき、各地域において安心・安全で快適なまちづくりに関する様々な活動が展開されました。また、市民・事業者の皆さんとの協働による取り組みを広げ、安心・安全で快適なまちづくりの推進に努めました。

<平成16～18年度末における市民活動の参加者数>

町を美しくする運動・学区自主防犯パトロールなど

平成16年度 280,219人 ⇒ 平成18年度 309,788人

◇ 2年間で市民活動参加者数が29,569人増加し、目標を達成しました。

(5) 防災安心まちづくり強化推進学区の累積実施率を67%に増加（平成18年度）

<取り組み結果>

◇ 計画的に防災安心まちづくり強化推進学区を設定し、防災安心まちづくり事業の内容充実を図りました。

<累積実施率の推移>

平成14年度 22% ⇒ 平成18年度 67%

◇ 4年間で累積実施率が45ポイント増加し、目標を達成しました。

(6) 市内にあるNPO法人数を400団体に増加（平成18年度）

<取り組み結果>

◇ なごやボランティア・NPOセンターにおいて、情報収集・提供、相談、人材育成、活動の場の提供などの事業を実施することにより、NPOの活動を支援・促進しました。

<NPO法人数の推移>

平成14年度 154団体 ⇒ 平成18年度 531団体

◇ 4年間で377団体増加し、目標を達成しました。

3	行政評価を行い、市政を点検します。
	(7) 行政評価を行い、全事務事業の20%以上をシフト（平成14～17年度まで） ＜事務事業のシフトの結果＞ ◇ 4年間で全事務事業の22.7%（414事業）をシフト（必要度・重要度の高い部門に人員や事業の重点化を行うこと）し、目標を達成しました。 (8) 施策評価を導入 ＜施策評価の導入結果＞ ◇ 平成17年度に名古屋新世紀計画2010第2次実施計画の全79施策を対象として評価を実施しました。
4	低コストで良質なサービスを提供します。
	(9) 職員数の2,200人以上の純減を確保（平成14～17年度まで） ＜取り組み結果＞ ◇ 平成14～17年度を計画期間とする「定員管理計画」に基づき、職員定員の見直しをすすめました。 ＜職員数の純減の結果＞ ◇ 4年間で職員定員の2,300人の純減を確保し、目標を達成しました。 (10)すべての市民利用施設でサービス改善運動を実施 ＜取り組み結果＞ ◇ 施設の利用者である市民の視点に立ったサービス改善、効率的・効果的な管理運営のため、4-3（8～10頁）などの取り組みを行い、市民利用施設のサービス向上に努めました。 (11)外郭団体への派遣職員および常勤役員を10%以上削減（平成14～17年度まで） ＜取り組み結果＞ ◇ 市の業務との密接関連性及び人的支援の必要性などを検証し、派遣職員数の削減に取り組みました。また、団体の職員数、事業の規模・内容に合致した経営体制となるように、常勤役員数の削減に取り組みました。 ＜派遣職員及び常勤役員の削減の結果＊＞ 派遣職員 平成13年4月1日 975人 ⇒ 平成17年4月1日 753人

◇ 派遣職員については、4年間で22.8%（222人）を削減し、目標を達成しました。

常勤役員 平成13年3月31日 135人 ⇒ 平成17年4月1日 119人

◇ 常勤役員については、4年間で11.9%（16人）を削減し、目標を達成しました。

※ 外郭団体等指導調整要綱に定める団体のうち、国・県主体の団体及び外郭団体改革実行プラン策定後に外郭団体となった団体を除きます。

(12) 外郭団体への経常的な委託料や補助金を10%以上削減
(平成14～17年度まで)

＜取り組み結果＞

◇ コスト面、サービス面などから団体活用のメリットを点検・検証し、事業の見直しに取り組み、外郭団体への経常的な委託料や補助金について、削減に取り組みました。

＜経常的な委託料及び補助金の削減の結果＞

平成13年度当初予算 498億円 ⇒ 平成17年度当初予算 449億円

◇ 4年間で9.8%（約49億円）削減し、目標をほぼ達成しました。

5 迅速で便利なサービスを提供します。

(13) 電子的に受付可能な申請・届出件数の割合50%（平成18年度）

＜取り組み結果＞

◇ 電子申請・届出システムについて、開発・稼動を行うための課題の解決に向けた調査を実施し、段階的にシステム整備をすすめることとし、当面は、行催事等の申し込みを行う簡易なシステムを運用することにより、迅速で便利なサービスを提供しました。なお、今後は、市民の方などによる多種多様な電子申請・届出ニーズが高まった段階で、公的個人認証に対応したシステムの整備を進めていきます。

＜電子的に受付可能な申請・届出件数の割合＞

平成18年度 21.2%（電子申請システムの利用率（平成19年1月30日～3月31日））

※ 本市の電子申請システムは、当初、より多くの手続きを電子化することを検討していましたが、その後、より多くの利用の見込める手続きから順次整備を進めることとしたため、その成果を図ることができる指標として、「電子申請システムの利用率」に変更しました。

(14)市税申告における電子申告の利用率33%（平成18年度）

<取り組み結果>

- ◇ 平成18年1月に市税電子申告システム（法人市民税、固定資産税(償却資産)）の運用を開始しました。また、電子申告制度の広報に努めるとともに、納税者の利便性の向上を図るため、対象税目の拡充（個人市民税(特別徴収)、事業所税）に向けた調査を実施しました。

<電子申告の利用率>

平成18年度 0.7%（1,166件）

- ◇ 当初の計画のとおりシステムを稼働し、税務事務の効率化に努めました。利用率の向上を図るため、平成19年度は、電子申告できる税目を拡充（個人市民税(特別徴収)、事業所税）するとともに、引き続き電子申告制度の広報に努めます。

(15)競争入札の電子入札化率55%（平成18年度）

<取り組み結果>

- ◇ 平成18年6月から原則としてすべての競争入札案件を電子入札の対象としました。

<競争入札の電子入札化率>

平成18年度（推計値）62.6%（4,098件）

- ◇ 電子入札化率は55%を超え、目標を達成しました。